

4.保険会社及びその子会社等の状況 〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1)直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「事業の状況」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。

経常収益は7兆3,339億円、経常費用は6兆9,157億円、経常利益として4,181億円を計上しました。この経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,785億円となりました。その結果、利益剰余金期末残高は4,792億円、総資産は49兆9,249億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2兆138億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2兆2,656億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは334億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は9,612億円となりました。

(2)主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947
経常利益	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166
親会社株主に帰属する当期純利益	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515
包括利益	273,100	670,675	300,180	1,384,315	△592,867

※2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項目	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
総資産	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922
ソルベンシー・マージン比率	563.2%	702.4%	756.9%	818.2%	763.8%

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結される子会社及び子法人等社数	16	15	21	61	61
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0	0	0	0	0
持分法適用関連法人等社数	14	29	32	46	48

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	2014年度末		2015年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		873,444	1.8	843,405	1.7
コールローン		380,400	0.8	116,900	0.2
買入金銭債権		265,813	0.5	239,299	0.5
金銭の信託		65,283	0.1	87,476	0.2
有価証券		41,105,413	82.5	41,560,060	83.2
貸付金		3,898,148	7.8	3,715,562	7.4
有形固定資産		1,217,070	2.4	1,178,817	2.4
土地		804,035		795,829	
建物		402,693		371,304	
リース資産		4,687		4,712	
建設仮勘定		850		2,402	
その他の有形固定資産		4,804		4,567	
無形固定資産		437,677	0.9	407,367	0.8
ソフトウェア		63,364		63,268	
のれん		79,293		54,832	
その他の無形固定資産		295,019		289,266	
再保険貸		101,290	0.2	105,876	0.2
その他資産		1,401,047	2.8	1,573,118	3.2
退職給付に係る資産		705	0.0	764	0.0
繰延税金資産		1,379	0.0	1,344	0.0
支払承諾見返		91,648	0.2	97,056	0.2
貸倒引当金		△2,120	△0.0	△1,702	△0.0
投資損失引当金		—	—	△423	△0.0
資産の部合計		49,837,202	100.0	49,924,922	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		42,547,013	85.4	43,894,014	87.9
支払備金		506,735		580,778	
責任準備金		41,634,712		42,922,534	
契約者配当準備金		405,566		390,701	
再保険借		56,248	0.1	75,883	0.2
社債		489,045	1.0	485,682	1.0
その他負債		1,864,717	3.7	1,486,611	3.0
退職給付に係る負債		331,322	0.7	443,842	0.9
役員退職慰労引当金		2,017	0.0	1,886	0.0
時効保険金等払戻引当金		700	0.0	800	0.0
価格変動準備金		136,254	0.3	155,246	0.3
繰延税金負債		643,398	1.3	270,750	0.5
再評価に係る繰延税金負債		84,908	0.2	80,189	0.2
支払承諾		91,648	0.2	97,056	0.2
負債の部合計		46,247,274	92.8	46,991,963	94.1
(純資産の部)					
資本金		343,104	0.7	343,146	0.7
資本剰余金		343,255	0.7	330,105	0.7
利益剰余金		352,985	0.7	479,241	1.0
自己株式		△9,723	△0.0	△23,231	△0.0
株主資本合計		1,029,622	2.1	1,129,262	2.3
その他有価証券評価差額金		2,528,262	5.1	1,840,084	3.7
繰延ヘッジ損益		△12,036	△0.0	△3,865	△0.0
土地再評価差額金		△33,424	△0.1	△16,402	△0.0
為替換算調整勘定		22,654	0.0	16,570	0.0
退職給付に係る調整累計額		54,027	0.1	△33,688	△0.1
その他の包括利益累計額合計		2,559,484	5.1	1,802,698	3.6
新株予約権		753	0.0	925	0.0
非支配株主持分		67	0.0	72	0.0
純資産の部合計		3,589,927	7.2	2,932,959	5.9
負債及び純資産の部合計		49,837,202	100.0	49,924,922	100.0

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	2014年度		2015年度	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	7,252,242	100.0	7,333,947	100.0
保険料等収入	5,432,717		5,586,000	
資産運用収益	1,444,012		1,344,852	
利息及び配当金等収入	856,550		1,075,389	
金銭の信託運用益	3,228		—	
売買目的有価証券運用益	26,405		—	
有価証券売却益	162,163		222,409	
有価証券償還益	24,652		45,598	
貸倒引当金戻入額	460		844	
投資損失引当金戻入額	214		—	
その他運用収益	623		612	
特別勘定資産運用益	369,713		—	
その他経常収益	375,513		403,094	
経常費用	6,845,400	94.4	6,915,780	94.3
保険金等支払金	3,380,827		3,830,941	
保険金	829,650		1,079,990	
年金	672,898		629,640	
給付金	472,705		461,503	
解約返戻金	790,234		809,069	
その他返戻金等	615,339		850,738	
責任準備金等繰入額	2,271,268		1,496,360	
支払備金繰入額	87,946		91,447	
責任準備金繰入額	2,174,573		1,396,273	
契約者配当金積立利息繰入額	8,748		8,639	
資産運用費用	168,935		524,041	
支払利息	16,934		29,536	
金銭の信託運用損	—		1,782	
売買目的有価証券運用損	—		36,943	
有価証券売却損	24,221		64,289	
有価証券評価損	469		4,128	
有価証券償還損	305		1,269	
金融派生商品費用	5,551		53,857	
為替差損	68,177		180,451	
投資損失引当金繰入額	—		423	
貸付金償却	43		233	
賃貸用不動産等減価償却費	14,633		14,176	
その他運用費用	38,599		40,753	
特別勘定資産運用損	—		96,194	
事業費	559,344		661,384	
その他経常費用	465,022		403,052	
経常利益	406,842	5.6	418,166	5.7
特別利益	3,310	0.0	308	0.0
固定資産等処分益	3,030		287	
段階取得に係る差益	273		—	
その他特別利益	7		20	
特別損失	29,451	0.4	55,272	0.8
固定資産等処分損	5,396		1,310	
減損損失	5,472		34,548	
価格変動準備金繰入額	18,067		18,992	
その他特別損失	514		421	
契約者配当準備金繰入額	112,200	1.5	97,500	1.3
税金等調整前当期純利益	268,502	3.7	265,702	3.6
法人税及び住民税等	125,503	1.7	103,064	1.4
法人税等調整額	509	0.0	△15,887	△0.2
法人税等合計	126,013	1.7	87,177	1.2
当期純利益	142,489	2.0	178,524	2.4
非支配株主に帰属する当期純利益	12	0.0	9	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	142,476	2.0	178,515	2.4

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2014年度	2015年度
		金額	金額
当期純利益		142,489	178,524
その他の包括利益		1,241,826	△771,392
その他有価証券評価差額金		1,203,801	△687,935
繰延ヘッジ損益		△9,450	8,170
土地再評価差額金		5,668	2,411
為替換算調整勘定		△5,940	△2,180
退職給付に係る調整額		37,171	△87,716
持分法適用会社に対する持分相当額		10,575	△4,142
包括利益		1,384,315	△592,867
親会社株主に係る包括利益		1,384,296	△592,879
非支配株主に係る包括利益		19	12

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3)連結株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	△11,500	639,810	1,322,731	△2,586
当期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37			74		
剰余金の配当			△19,846		△19,846		
親会社株主に帰属する当期純利益			142,476		142,476		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分		113		1,776	1,890		
土地再評価差額金の取崩			771		771		
その他			△1,239		△1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,205,531	△9,450
当期変動額合計	132,879	132,993	122,161	1,776	389,811	1,205,531	△9,450
当期末残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行(新株予約権の行使)							74
剰余金の配当							△19,846
親会社株主に帰属する当期純利益							142,476
自己株式の取得							—
自己株式の処分							1,890
土地再評価差額金の取崩							771
その他							△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,241,230
当期変動額合計	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,631,042
当期末残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036
会計方針の変更による累積的影響額		△13,667	△3,295		△16,962		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	329,588	349,690	△9,723	1,012,659	2,528,262	△12,036
当期変動額							
新株の発行					—		
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42			84		
剰余金の配当			△33,359		△33,359		
親会社株主に帰属する当期純利益			178,515		178,515		
自己株式の取得				△15,000	△15,000		
自己株式の処分		474		1,492	1,967		
土地再評価差額金の取崩			△14,609		△14,609		
その他			△995		△995		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△688,178	8,170
当期変動額合計	42	517	129,550	△13,507	116,602	△688,178	8,170
当期末残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865

経営に関する諸資料

事業の状況

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による累積的影響額							△16,962
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							84
剰余金の配当							△33,359
親会社株主に帰属する当期純利益							178,515
自己株式の取得							△15,000
自己株式の処分							1,967
土地再評価差額金の取崩							△14,609
その他							△995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△756,608
当期変動額合計	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△640,006
当期末残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2014年度	2015年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		268,502	265,702
賃貸用不動産等減価償却費		14,633	14,176
減価償却費		37,650	49,623
減損損失		5,472	34,548
のれん償却額		5,858	3,567
支払備金の増減額(△は減少)		91,675	87,668
責任準備金の増減額(△は減少)		2,164,622	1,261,466
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,748	8,639
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		112,200	97,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△640	△418
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△215	424
貸付金償却		43	233
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		108	122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△2,502	△10,816
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△146	△131
時効保険金等戻戻引当金の増減額(△は減少)		△100	100
価格変動準備金の増減額(△は減少)		18,067	18,992
利息及び配当金等収入		△856,550	△1,075,389
有価証券関係損益(△は益)		△557,939	△65,181
支払利息		16,934	29,536
為替差損益(△は益)		68,177	180,451
有形固定資産関係損益(△は益)		1,585	846
持分法による投資損益(△は益)		△6,460	△6,119
段階取得に係る差損益(△は益)		△273	—
再保険貸の増減額(△は増加)		△44,978	△7,804
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△23,605	△44,454
再保険借の増減額(△は減少)		△458	20,744
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		36,326	△46,653
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)		△7,782	△6,707
その他		43,551	140,905
小計		1,392,504	951,573
利息及び配当金等の受取額		901,607	1,302,101
利息の支払額		△14,968	△36,019
契約者配当金の支払額		△109,404	△121,003
その他		△153,024	35,963
法人税等の支払額		△141,072	△118,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,875,642	2,013,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△15,500	△9,800
買入金銭債権の売却・償還による収入		31,407	35,567
金銭の信託の増加による支出		△1,900	△27,500
金銭の信託の減少による収入		6,000	3,000
有価証券の取得による支出		△7,052,529	△7,668,854
有価証券の売却・償還による収入		5,617,127	5,513,007
貸付けによる支出		△422,203	△457,401
貸付金の回収による収入		413,966	646,044
その他		△42,431	△258,221
資産運用活動計		△1,466,063	△2,224,157
(営業活動及び資産運用活動計)		(409,579)	(△210,350)
有形固定資産の取得による支出		△27,858	△22,049
有形固定資産の売却による収入		6,792	1,856
無形固定資産の取得による支出		△18,091	△21,327
無形固定資産の売却による収入		303	18
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△526,206	—
子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△1,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,032,143	△2,265,659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	322,801
借入金の返済による支出		△1,862	△350,263
社債の発行による収入		106,808	7,839
社債の償還による支出		—	△12,434
リース債務の返済による支出		△1,669	△1,726
短期資金調達等の純増減額(△は減少)		—	46,818
株式の発行による収入		264,175	—
自己株式の取得による支出		—	△15,000
自己株式の処分による収入		1,830	1,879
配当金の支払額		△19,783	△33,346
その他		△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		349,490	△33,439
現金及び現金同等物に係る換算差額		377	△8,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		193,366	△293,538
現金及び現金同等物期首残高		1,061,394	1,254,760
現金及び現金同等物期末残高		1,254,760	961,221

(5)連結財務諸表の作成方針

2014年度	2015年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 61社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 ネオファースト生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd Protective Life Corporation 当社の子会社及び子法人等となったネオファースト生命保険株式会社、Protective Life Corporation及びその傘下40社の計42社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、ネオファースト生命保険株式会社は、2014年11月25日付で、損保ジャパン・ディ・アイ・ワイ生命保険株式会社から社名変更いたしました。 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等2社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 18社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等18社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 46社 主要な持分法適用関連法人等の名称 DIAMアセットマネジメント株式会社 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 ネオステラ・キャピタル株式会社 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited Janus Capital Group Inc. PT Panin Internasional 当社の関連法人等となったProtective Life Corporation傘下6社、Janus Capital Group Inc.傘下5社及びPT Panin Internasional傘下4社の計15社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合)及び関連法人等(CVC1号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、一部の在外会社については、企業結合日(2月1日)現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>4 のれんの償却に関する事項 のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 61社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 ネオファースト生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd Protective Life Corporation 当社の子会社及び子法人等となったネオファースト生命保険株式会社、Protective Life Corporation及びその傘下40社の計42社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、ネオファースト生命保険株式会社は、2014年11月25日付で、損保ジャパン・ディ・アイ・ワイ生命保険株式会社から社名変更いたしました。 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等2社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 18社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等18社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 48社 主要な持分法適用関連法人等の名称 DIAMアセットマネジメント株式会社 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 ネオステラ・キャピタル株式会社 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited Janus Capital Group Inc. PT Panin Internasional 当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下3社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 Protective Life Corporationの関連法人等1社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合)並びに関連法人等(ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 のれんの償却に関する事項 のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

2014年度末

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による償却原価法(定額法)

(5) その他有価証券
① 時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)
移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた体系的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデレシオンが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険
② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
③ 財形保険・財形年金保険
④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
② 個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
③ 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
④ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,525百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 △7,935百万円

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)。
当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~60年
その他の有形固定資産 2年~20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(3年~8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 648,947百万円

6 外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における繰越調整勘定に含めております。

また、連結される海外の子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建の他の有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当金を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 当社の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額の将来の見込見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

9 時効除斥等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に係る払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

10 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均勤続期間以内の一定の年数(3年及び7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法
当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針
当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

13 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

14 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積入金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成28年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については単純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加工て積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、9年間にわたる段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、12,957百万円であります。

15 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額率から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従来算の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経済的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ289百万円減少しております。

16 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 配付予定日
2016年3月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針
当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)の考えに基づき確定利付資産(公社債、貸付金)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で行うこととし、主に保有している現物商品に係る市場リスクのヘッジを目的として取引を行っております。また、変動個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を行っております。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の資金調達については、主として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活かし成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク
当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を履行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものには、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨建の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制
当社並びに一部の連結される国内の子会社及び子法人等リスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理
資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理
金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(b) 為替変動リスクの管理
為替変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別構成比率等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理
価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等にも報告しております。

2014年度末

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変動個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスボージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が委員会を設置し、投資方針の承認及び遵守状況、各リスクの状況について定期的にモニタリングを行うことで、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	873,444	873,453	9
② コールローン	380,400	380,400	—
③ 買入金銭債権	265,813	265,813	—
④ 金銭の信託	65,283	65,283	—
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	5,332,413	5,332,413	—
b 満期保有目的の債券	108,312	112,842	4,529
c 責任準備金対応債券	13,730,760	15,693,503	1,962,743
d 子会社・関連会社株式	42,055	78,650	36,595
e その他有価証券	20,779,417	20,779,417	—
⑥ 貸付金	3,898,148		
貸倒引当金(※1)	△1,327		
	3,896,821	4,040,839	144,018
資産計	45,474,722	47,622,618	2,147,895
① 社債	489,045	519,605	30,560
② 借入金	391,891	393,705	1,813
負債計	880,936	913,310	32,374
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,165)	(12,165)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(69,304)	(68,910)	394
デリバティブ取引計	(81,470)	(81,076)	394

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金
満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④ 金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的の株式有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑤ 有価証券
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的の株式有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥ 貸付金
貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しております。時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。なお、貸付金のうち、当該貸付金を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

① 社債
社債は取引所等の価格によっております。

② 借入金
借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)、金利関連取引(金利先物、金利スワップ等)、株式関連取引(円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等)、債券関連取引(円建債券先物、外貨建債券先物等)であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑤有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場国内株式(※1)(※2)	153,031
② 非上場外国株式(※1)(※2)	51,064
③ 外国その他証券(※1)(※2)	795,227
④ その他の証券(※1)(※2)	113,131
合計	1,112,454

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、13百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	870,994	200	—	—
コールローン	380,400	—	—	—
買入金銭債権	—	23,000	—	229,233
金銭の信託(※1)	—	2,760	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	47,900	—
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	—	51,438
責任準備金対応債券 (公社債)	94,020	293,897	524,213	11,561,862
責任準備金対応債券 (外国証券)	500	61,299	895,173	224,015
その他有価証券のうち満期があるもの (公社債)	194,818	1,319,214	577,040	1,877,613
その他有価証券のうち満期があるもの (外国証券)	429,053	3,051,078	2,366,088	4,102,798
その他有価証券のうち満期があるもの (その他の証券)	36,652	71,644	285,483	7,677
貸付金(※2)	330,033	1,170,533	934,916	774,008

(※1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの62,406百万円は含まれておりません。

(※2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する償権等、償還予定額が見込めない1,200百万円、期間の定めのないもの642,404百万円は含まれておりません。

(注)4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	12,190	—	17,737	—	47,300	156,005
借入金(※2)	20,575	0	—	—	—	46,117

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの215,727百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの325,197百万円は含まれておりません。

(3) 有価証券に関する事項

- ① 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 197,216百万円
- ② 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	45,411	49,940	4,529
国債	45,411	49,940	4,529
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	45,411	49,940	4,529
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	62,901	62,901	—
外国公社債	62,901	62,901	—
小計	62,901	62,901	—
合計	108,312	112,842	4,529

③ 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	12,348,894	14,207,276	1,858,381
国債	11,783,358	13,604,027	1,820,668
地方債	83,784	92,704	8,920
社債	481,751	510,544	28,793
外国証券	1,187,920	1,293,593	105,673
外国公社債	1,187,920	1,293,593	105,673
小計	13,536,814	15,500,869	1,964,054
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	167,803	166,626	△1,176
国債	111,260	110,946	△313
地方債	1,029	1,011	△18
社債	55,513	54,667	△845
外国証券	26,142	26,007	△134
外国公社債	26,142	26,007	△134
小計	193,945	192,633	△1,311
合計	13,730,760	15,693,503	1,962,743

2014年度末

④ その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	4,253,125	3,836,985	416,139
国債	2,829,790	2,481,840	347,949
地方債	60,059	57,150	2,909
社債	1,363,275	1,297,995	65,280
株式	3,334,981	1,527,586	1,807,394
外国証券	7,733,702	6,442,740	1,290,961
外国公社債	6,943,224	5,891,550	1,051,674
外国その他証券	790,477	551,190	239,287
その他の証券	876,549	788,661	87,888
小計	16,198,359	12,595,974	3,602,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	153,306	153,760	△453
国債	106,003	106,345	△342
地方債	—	—	—
社債	47,303	47,414	△111
株式	94,369	116,092	△21,723
外国証券	4,604,695	4,614,811	△10,115
外国公社債	4,421,935	4,426,892	△4,957
外国その他証券	182,760	187,919	△5,158
その他の証券	34,500	34,978	△478
小計	4,886,872	4,919,643	△32,771
合計	21,085,231	17,515,618	3,569,613

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、連結貸借対照表計上額40,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価252,203百万円、連結貸借対照表計上額265,813百万円)が含まれております。

⑤ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

⑥ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	244,677	9,061	1,922
国債	242,099	8,718	1,922
地方債	—	—	—
社債	2,577	343	—
外国証券	4,406	989	—
外国公社債	4,406	989	—
外国その他証券	—	—	—
合計	249,083	10,051	1,922

⑦ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	455,855	9,295	378
国債	294,114	5,382	71
地方債	470	16	1
社債	161,270	3,896	306
株式	89,262	29,826	4,687
外国証券	1,923,468	97,367	16,781
外国公社債	1,848,474	74,213	13,594
外国その他証券	74,993	23,154	3,187
その他の証券	44,326	13,667	450
合計	2,512,913	150,156	22,299

⑧ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて455百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭的信託に関する事項

① 運用目的の金銭的信託

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭的信託	62,406	△477

② その他の金銭的信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭的信託	2,876	2,587	288	288	—

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。2015年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,342百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上)、減損損失は4,585百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
803,093	615	803,708	823,457

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(22,408百万円)であり、主な減少額は減価償却費(14,620百万円)、減損損失(4,585百万円)及び不動産売却(3,484百万円)であります。3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けられている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,888,894百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,068百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。貸付金のうち、破綻先債権額は502百万円、延滞債権額は3,525百万円、3カ月以上延滞債権額はあります。貸付条件緩和債権額は2,040百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く)以下、「未取利息不計上貸付金」といううち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいから亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は54百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,328,149百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生を主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	466,068百万円
退職給付に係る負債	140,018 //
その他資産	40,375 //
価格変動準備金	39,189 //
繰越欠損金	17,307 //
その他	80,919 //
繰延税金資産小計	783,879 //
評価性引当額	△77,032 //
繰延税金資産合計	706,847 //
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,008,675百万円
企業結合に伴う評価差額	△202,684 //
その他の無形固定資産	△94,862 //
不動産圧縮積立金	△10,042 //
その他	△32,600 //
繰延税金負債合計	△1,348,865 //
繰延税金負債の純額	△642,018 //

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.68%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	14.60 //
修正	2.45 //
評価性引当額の増加	△0.80 //
その他	46.93 //

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用されるものについては30.68%から28.76%に変更されております。この変更により、繰延税金資産は69百万円、繰延税金負債は32,366百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は39,189百万円増加しております。

23 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	394,022百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	109,404 //
利息による増加等	8,748 //
契約者配当準備金繰入額	112,200 //
当連結会計年度末残高	405,566 //

25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	126,803百万円
出資金	51,591 //
合計	178,395 //

26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。

27 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	712,005百万円
有価証券(外国証券)	181,804 //
有価証券(社債)	523 //
預貯金	879 //
合計	895,212 //
担保付き債務の額は次のとおりであります。	
債券貸借取引受入担保金	731,505百万円
借入金	0 //
合計	731,506 //

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券650,112百万円が含まれております。

28 1株当たり純資産額は3,012円46銭であります。

29 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
事業費 244百万円
(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
① ストック・オプションの内容

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)10名 当社執行役員 16名	当社取締役(社外取締役を除く。)11名 当社執行役員 16名	当社取締役(社外取締役を除く。)11名 当社執行役員 17名	当社取締役(社外取締役を除く。)11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自2011年8月17日 至2041年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のうちいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自2012年8月17日 至2042年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のうちいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自2013年8月17日 至2043年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のうちいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自2014年8月19日 至2044年8月18日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のうちいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2014年度末

a ストック・オプションの数

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	179,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	179,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	137,800	290,700	183,700	—
権利確定	—	—	—	179,000
権利行使	20,200	36,800	21,700	—
失効	—	—	—	—
未行使残	117,600	253,900	162,000	179,000

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

b 単価情報

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,499円	1,499円	1,499円	—
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションについて付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。
① 使用した算定技法
ブラック・ショールズ式
② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第4回新株予約権
株価変動性(注) 1	37.409%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	25円
無リスク利率(注) 4	0.091%

(注) 1 2011年8月16日から2014年8月15日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。
3 付与日における2015年3月期の予想配当金によっております。
4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率率によっております。
(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

30 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ネオファースト生命保険株式会社

① 企業結合の概要
a 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 ネオファースト生命保険株式会社(※)
事業の内容 生命保険事業
b 企業結合を行った主な理由
ネオファースト生命保険株式会社が当社の子会社及び子法人等とすることにより、新たな子会社及び子法人等による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。
c 企業結合日
2014年8月1日
d 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
e 結合後企業の名称
ネオファースト生命保険株式会社(※)
f 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 10%
企業結合日に追加取得した議決権比率 90%
取得後の議決権比率 100%

g 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。
(※) ネオファースト生命保険株式会社は、2014年11月25日付で、損保ジャパン・ディ・アイ・ワイ生命保険株式会社から社名変更いたしました。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2014年7月1日から2015年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 600百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価 5,400 〃
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 35 〃
取得原価 6,035 〃

④ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
273百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
a 発生したのれんの金額 2,038百万円
b 発生原因
買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。
c 償却方法及び償却期間
一括償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
資産合計 5,111百万円
(うち有価証券 2,881百万円)
負債合計 1,114百万円
(うち保険契約準備金 928百万円)

(2) Protective Life Corporation

① 企業結合の概要
a 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 Protective Life Corporation
事業の内容 保険事業及び保険関連事業(※)
(※) Protective Life Corporationは持株会社であり、同社傘下の子会社及び子法人等が保険事業等を営んでおります。
b 企業結合を行った主な理由
世界最大の生命保険市場である米国への進出により、当社グループによる事業展開のグローバル化を加速させ、当社グループの事業・利益規模の一層の拡大と地理的分散を実現すること等を目的としております。
c 企業結合日
2015年2月1日
d 企業結合の法的形式
当該買収は、当該買収のために設立された当社の米国における100%子会社であるDL Investment (Delaware), Inc.とProtective Life Corporationを合併させ、合併後の存続会社をProtective Life Corporationとする、米国における友好的買収の際に一般的に用いられる「逆三角合併」と呼ばれる方法により行われました。
e 結合後企業の名称
Protective Life Corporation
f 取得した議決権比率
100%

g 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 現金による支出額 575,008百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,322 〃
取得原価 578,331 〃

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
a 発生したのれんの金額 8,561百万円
b 発生原因
買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

c 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却を予定しております。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
資産合計 8,304,813百万円
(うち有価証券 6,301,208百万円)
負債合計 7,735,044百万円
(うち保険契約準備金 6,958,358百万円)

⑥ 取得原価の配分
当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

⑦ 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額
経常収益530,850百万円、経常利益69,887百万円及び当期純利益45,968百万円であります。
概算額は、Protective Life Corporationが米国証券取引委員会に提出している2014年12月期の年次決算書(Form 10-K)に基づき算定された経常収益、経常利益及び当期純利益であります。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、その償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のProtective Life Corporationの経常収益、経常利益及び当期純利益を表すものではありません。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

31 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。
内勤職員等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される国内の子会社及び子法人等は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結される海外の子会社及び子法人等においても確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	634,657百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△16,351 〃
会計方針の変更を反映した期首残高	618,306 〃
勤務費用	25,013 〃
利息費用	10,469 〃
数理計算上の差異の発生額	△7,748 〃
退職給付の支払額	△34,400 〃
新規連結による増加額	39,299 〃
その他	△1,161 〃
退職給付債務の期末残高	649,776 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	249,559百万円
期待運用収益	2,049 〃
数理計算上の差異の発生額	45,024 〃
事業主からの拠出額	7,448 〃
退職給付の支払額	△8,367 〃
新規連結による増加額	23,865 〃
年金資産の期末残高	319,579 〃

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	338百万円
退職給付費用	114 〃
退職給付の支払額	△73 〃
新規連結による増加額	39 〃
その他	0 〃
退職給付に係る負債の期末残高	419 〃

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	387,074百万円
年金資産	△319,579 〃
	67,494 〃
非積立型制度の退職給付債務	263,122 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,616 〃

退職給付に係る負債
退職給付に係る資産
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,616 〃

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,013百万円
利息費用	10,469 〃
期待運用収益	△2,049 〃
数理計算上の差異の費用処理額	△1,315 〃
簡便法で計算した退職給付費用	114 〃
その他	501 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	32,733 〃

⑥ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	51,547百万円
合計	51,547 〃
退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△75,883百万円
合計	△75,883 〃

⑦ 年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳
株式 61%
債券 16%
生命保険一般勘定 11%
その他 12%
合計 100%
なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

b 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来期待される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.10%~3.55%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.00%及び1.70%
退職給付信託	0.00%

2014年度末

<p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,644百万円であります。</p> <p>32 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">40 //</td> </tr> <tr> <td>その他の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△82 //</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,789 //</td> </tr> </table> <p>33 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所しているものの時価は94,474百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、95,370百万円であります。</p> <p>35 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。</p> <p>36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債281,988百万円が含まれております。</p> <p>37 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、54,887百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	期首残高	2,831百万円	時の経過による調整額	40 //	その他の増減額(△は減少)	△82 //	期末残高	2,789 //	<p>38 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(「株式給付信託(J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」)を行っております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>① 株式給付信託(J-ESOP) 株式給付信託(J-ESOP)は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。 当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。</p> <p>② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)は、「第一生命保険従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>① 株式給付信託(J-ESOP)</p> <p>a 信託における帳簿価額は6,771百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>b 期末株式数は4,479千株であり、期中平均株式数は4,496千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p> <p>② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)</p> <p>a 信託における帳簿価額は2,952百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>b 期末株式数は2,039千株であり、期中平均株式数は2,545千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p>
期首残高	2,831百万円								
時の経過による調整額	40 //								
その他の増減額(△は減少)	△82 //								
期末残高	2,789 //								

2015年度末

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は、次のとおり評価しております。
(1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
(2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

また、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。
(1) ヘッジ会計の方法
当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金、外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るヘッジとして通貨スワップ、為替予約による為替変動に係るヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替店頭オプション、為替予約によるヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ対象)
ヘッジ手段 貸付金、公社債、借入金・社債
金利スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
通貨スワップ 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
為替予約 外貨建債券
通貨オプション 外貨建債券
債券店頭オプション 外貨建債券
株式オプション 国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡 国内株式
(3) ヘッジ方針
当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(4) ヘッジの有効性の評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。
14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

2015年度末

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組の方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュウ・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全体的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

b 信用リスクの管理
資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が委員会を設置し、投資方針の承認及び遵守状況、各リスクの状況について定期的にモニタリングを行うことで、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	843,405	843,411	6
② コールローン	116,900	116,900	—
③ 買入金銭債権	239,299	239,299	—
④ 金銭の信託	87,476	87,476	—
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	5,157,337	5,157,337	—
b 満期保有目的の債券	117,272	113,410	△3,862
c 責任準備金対応債券	14,610,220	18,195,238	3,585,018
d 子会社・関連会社株式	40,526	62,802	22,275
e その他有価証券	20,641,643	20,641,643	—
⑥ 貸付金	3,715,562		
貸倒引当金(※1)	△549		
	3,715,013	3,854,510	139,497
資産計	45,569,095	49,312,031	3,742,935
① 社債	485,682	497,702	12,019
② 借入金	364,050	366,516	2,466
負債計	849,733	864,219	14,486
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,791)	(24,791)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	104,489	100,948	△3,540
デリバティブ取引計	79,698	76,157	△3,540

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産
① 現金及び預貯金
満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
② コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
③ 買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。
④ 金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。
金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。
⑤ 有価証券
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。
⑥ 貸付金
貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。
また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。
なお、貸付金のうち、当該貸付金を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債
① 社債
社債は取引所等の価格によっております。
② 借入金
借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)、金利関連取引(金利先物、金利スワップ等)、株式関連取引(円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等)、債券関連取引(円建債券先物、外貨建債券先物等)であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑤有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場国内株式(※1)(※2)	161,949
② 非上場外国株式(※1)(※2)	46,950
③ 外国その他証券(※1)(※2)	692,672
④ その他の証券(※1)(※2)	91,486
合計	993,059

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、21百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	842,670	335	399	—
コールローン	116,900	—	—	—
買入金銭債権	12,000	11,000	—	203,454
金銭の信託(※1)	2,550	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	—	—	47,900	—
満期保有目的の債券(外国証券)	—	—	—	60,305
責任準備金対応債券(公社債)	62,635	318,002	771,693	11,536,628
責任準備金対応債券(外国証券)	22,500	57,112	1,497,463	233,797
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	353,235	1,133,089	537,277	1,802,166
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	601,818	2,273,995	2,701,541	4,844,218
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	17,389	101,700	283,211	15,088
貸付金(※2)	408,915	977,330	991,702	682,284

(※1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの84,836百万円は含まれておりません。

(※2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない761百万円、期間の定めのないもの616,770百万円は含まれておりません。

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	18,091	48,244	—	159,118
借入金(※2)	3,277	—	—	19,276	58,495	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの215,727百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

(3) 有価証券に関する事項

- ① 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △389,394百万円
- ② 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	45,712	51,296	5,583
国債	45,712	51,296	5,583
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	45,712	51,296	5,583
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	71,559	62,114	△9,445
外国公社債	71,559	62,114	△9,445
小計	71,559	62,114	△9,445
合計	117,272	113,410	△3,862

③ 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	12,732,605	16,226,332	3,493,726
国債	11,970,435	15,387,062	3,416,626
地方債	88,042	105,430	17,387
社債	674,127	733,839	59,712
外国証券	1,790,126	1,883,214	93,088
外国公社債	1,790,126	1,883,214	93,088
小計	14,522,732	18,109,547	3,586,814
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	9,644	9,455	△189
国債	500	496	△4
地方債	327	323	△4
社債	8,816	8,635	△180
外国証券	77,843	76,236	△1,606
外国公社債	77,843	76,236	△1,606
小計	87,488	85,691	△1,796
合計	14,610,220	18,195,238	3,585,018

2015年度末

④ その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	4,692,865	4,065,026	627,838
国債	3,007,861	2,462,247	545,613
地方債	47,178	44,485	2,693
社債	1,637,825	1,558,293	79,531
株式	2,618,029	1,208,765	1,409,264
外国証券	7,025,848	6,167,347	858,501
外国公社債	6,586,146	5,845,261	740,885
外国その他証券	439,702	322,086	117,616
その他の証券	701,520	648,462	53,058
小計	15,038,265	12,089,601	2,948,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	39,190	40,299	△1,109
国債	8,722	8,784	△62
地方債	2,850	3,032	△181
社債	27,617	28,482	△865
株式	372,455	468,913	△96,457
外国証券	5,136,192	5,564,987	△428,794
外国公社債	4,755,249	5,156,003	△400,753
外国その他証券	380,942	408,983	△28,041
その他の証券	294,840	308,187	△13,347
小計	5,842,678	6,382,388	△539,709
合計	20,880,943	18,471,989	2,408,954

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価226,436百万円、連結貸借対照表計上額239,299百万円)が含まれております。

⑤ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

⑥ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	8,610	310	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	8,610	310	—
外国証券	51,836	2,007	192
外国公社債	51,836	2,007	192
外国その他証券	—	—	—
合計	60,446	2,317	192

⑦ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	321,360	7,697	464
国債	228,109	6,438	190
地方債	—	—	—
社債	93,251	1,259	274
株式	104,291	34,591	4,406
外国証券	2,391,246	173,683	56,628
外国公社債	2,125,406	112,586	38,354
外国その他証券	265,839	61,096	18,273
その他の証券	88,544	4,119	2,598
合計	2,905,443	220,092	64,097

⑧ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,108百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があること認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭的信託に関する事項

① 運用目的の金銭的信託

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭的信託	84,836	△5,450

② その他の金銭的信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭的信託	2,640	2,587	52	52	—

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2016年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,557百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上)、減損損失は3,419百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
803,708	3,580	807,289	864,061

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(16,526百万円)であり、主な減少額は減価償却費(14,153百万円)、減損損失(3,419百万円)及び不動産売却(2,325百万円)であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,250,315百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,513百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は93百万円、延滞債権額は3,005百万円、3カ月以上延滞債権額はあります。貸付条件緩和債権額は415百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決を行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は56百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,140,639百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生による主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
保険契約準備金	468,506百万円
退職給付に係る負債	165,437 〃
その他の有価証券評価差額金	80,994 〃
価格変動準備金	43,386 〃
その他資産	33,091 〃
その他	115,546 〃
繰延税金資産小計	906,963 〃
評価性引当額	△73,109 〃
繰延税金資産合計	833,544 〃
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△761,560百万円
企業結合に伴う評価差額	△182,284 〃
その他の無形固定資産	△87,063 〃
その他	△72,351 〃
繰延税金負債合計	△1,103,259 〃
繰延税金負債の純額	△269,405 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(調整)

項目	負担率
税率変更による期末繰延税金資産の減額	28.76%
修正	6.63%
土地再評価差額金の取崩	△2.55%
その他	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.81%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
〔所得税法等の一部を改正する法律〕及び〔地方税法等の一部を改正する等の法律〕が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が28.76%から、2016年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用されるものについては28.16%、2018年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用されるものについては27.92%にそれぞれ変更されております。この変更により、繰延税金資産は54百万円、繰延税金負債は5,188百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は17,626百万円増加しております。

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
当連結会計年度期首残高 405,566百万円
当連結会計年度契約者配当支払額 121,003 〃
利息による増加等 8,639 〃
契約者配当準備金繰入額 97,500 〃
当連結会計年度末残高 390,701 〃

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。
株式 122,088百万円
出資金 70,902 〃
合計 192,990 〃

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券(国債) 407,357百万円
有価証券(外国証券) 235,367 〃
有価証券(社債) 3,594 〃
預貯金 9,042 〃
合計 655,362 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。
債券貸借取引受入担保金 473,284百万円
なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券381,453百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は2,472円86銭であります。

28 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
事業費 256百万円
(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① ストック・オプションの内容	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)10名 当社執行役員16名	当社取締役(社外取締役を除く。)11名 当社執行役員16名	当社取締役(社外取締役を除く。)17名 当社執行役員17名	当社取締役(社外取締役を除く。)11名 当社執行役員17名	当社取締役(社外取締役を除く。)11名 当社執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株	普通株式 110,600株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日	2013年8月16日	2014年8月18日	2015年8月17日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自2011年8月17日至2014年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することがあります。	自2012年8月17日至2014年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することがあります。	自2013年8月17日至2013年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することがあります。	自2014年8月19日至2014年8月18日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することがあります。	自2015年8月18日至2015年8月17日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することがあります。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2015年度末

a ストック・オプションの数

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	110,600
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	110,600
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	117,600	253,900	162,000	179,000	—
権利確定	—	—	—	—	110,600
権利行使	18,900	34,500	15,100	15,800	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	98,700	219,400	146,900	163,200	110,600

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

b 単価情報

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,788円	1,788円	1,788円	1,788円	—
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

- ① 使用した算定技法
ブラック・ショールズ式
- ② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第5回新株予約権
株価変動性(注) 1	34.71%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	35円
無リスク利率(注) 4	0.005%

(注) 1 2012年8月15日から2015年8月14日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。
2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。
3 付与日における2016年3月期の予想配当金によっております。
4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率によっております。
(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

29 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職員等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結される国内の子会社及び子法人等は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結される海外の子会社及び子法人等においても確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

- (2) 確定給付制度
 - ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高 649,776百万円

勤務費用 25,452 //

利息費用 11,612 //

数理計算上の差異の発生額 86,221 //

退職給付の支払額 △34,863 //

その他 △495 //

退職給付債務の期末残高 737,704 //

- ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高 319,579百万円

期待運用収益 3,797 //

数理計算上の差異の発生額 △26,447 //

事業主からの拠出額 7,675 //

退職給付の支払額 △10,042 //

その他 476 //

年金資産の期末残高 295,038 //

- ③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高 419百万円

退職給付費用 101 //

退職給付の支払額 △107 //

その他 △1 //

退職給付に係る負債の期末残高 412 //

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立制度の退職給付債務 422,745百万円

年金資産 △295,038 //

127,706 //

315,371 //

443,077 //

- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 25,452百万円

利息費用 11,612 //

期待運用収益 △3,797 //

数理計算上の差異の費用処理額 △10,118 //

簡便法で計算した退職給付費用 101 //

その他 418 //

確定給付制度に係る退職給付費用 23,670 //

- ⑥ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 △122,463百万円

合計 △122,463 //

- ⑦ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 46,579百万円

合計 46,579 //

- ⑧ 年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	55%
債券	14%
共同運用資産	14%
生命保険一般勘定	9%
その他	8%
合計	100%

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

- b 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| 割引率 | 0.30%~4.29% |
| 長期期待運用収益率 | |
| 確定給付企業年金 | 1.00%~7.25% |
| 退職給付信託 | 0.00% |

- (3) 確定拠出制度
当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、2,360百万円であり、

- 30 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

- (1) 当該資産除去債務の概要
当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃貸契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年~37年と見積り、割引率は、0.144%~2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|---------------|----------|
| 期首残高 | 2,789百万円 |
| 時の経過による調整額 | 37 // |
| その他の増減額(△は減少) | △151 // |
| 期末残高 | 2,675 // |

- 31 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は267,875百万円であり、担保に差し入れているものはございません。

- 32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、104,987百万円であり、

- 33 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金283,000百万円が含まれております。

- 34 負債の部の仕債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約借付債269,852百万円が含まれております。

- 35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担額は、55,326百万円であり、なお、当該負担金は当連結会計年度の事業費として処理しております。

- 36 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(「株式給付信託(J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」)を行っております。

- (1) 取引の概要
株式給付信託(J-ESOP)
株式給付信託(J-ESOP)は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。
当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

- (2) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)
信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)は、「第一生命保険従業員持株会(以下、「持株会」という。))に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者資格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対して保証することになるため、当該借入の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- a 株式給付信託(J-ESOP)

- a 信託における帳簿価額は6,672百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

- b 期末株式数は4,413千株であり、期中平均株式数は4,437千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

- ② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)

- a 信託における帳簿価額は1,558百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

- b 期末株式数は1,076千株であり、期中平均株式数は1,545千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

- 37 重要な発覚事象の注記は次のとおりであります。

当社は、持株会社体制への移行に向けた準備を行っておりますが、2016年4月8日開催の取締役会において、当社が営む国内生命保険事業を、2016年4月1日に設立した当社100%出資の「第一生命分割準備株式会社(2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定)」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、「本件吸収分割」といいます。本件吸収分割の効力発生日は、2016年10月1日を予定しております)。

本件吸収分割並びに定数変更(商号・事業目的の変更)については、2016年6月24日開催の第6期定時株主総会において関連議案の承認を得ておりますが、効力発生は当局による許認可等が条件となります。本件吸収分割後の当社は、2016年10月1日付で持株会社となり、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更する予定です。

<本件吸収分割の当事会社の概要>

	分割会社(2016年3月31日現在)	承継会社(2016年4月1日現在)
(1) 商号	第一生命保険株式会社(注) 1	第一生命分割準備株式会社(注) 2
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役 河添 祐司
(4) 事業内容	生命保険業	生命保険業の準備に伴う事業等
(5) 資本金	343,146百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1902年9月15日	2016年4月1日
(7) 発行済株式数	1,198,023,000株	10株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率(注) 3	日本トラスティ・サービス 5.14% DNV ACM CLIENT ACCOUNT 4.02% JPRD AC IGS (IF-AC) 株式会社みずほ銀行 3.77% 日本マスタートラスト信託 3.60% 銀行株式会社(信託口) GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 2.64%	第一生命保険株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	2016年3月期(連結)	
純資産	2,932,959百万円	
総資産	49,924,922百万円	
1株当たり純資産額	2,472円86銭	
経常収益	7,333,947百万円	
経常利益	418,166百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	178,515百万円	
1株当たり当期純利益金額	150円53銭	

- (注) 1 分割会社は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更予定。

- 2 承継会社は、2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定。

- 3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(6,878千株)を控除して算定。

(連結損益計算書関係)

2014年度						2015年度																																							
<p>1 1株当たり当期純利益金額は124円94銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は124円87銭であります。</p>						<p>1 1株当たり当期純利益金額は150円53銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は150円44銭であります。</p>																																							
<p>2 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p>						<p>2 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p>																																							
<p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>						<p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>																																							
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>						<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																							
<p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>群馬県前橋市等</td> <td>27</td> <td>2,370</td> <td>304</td> <td>2,798</td> <td>5,472</td> </tr> </tbody> </table>						用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	遊休不動産等	群馬県前橋市等	27	2,370	304	2,798	5,472	<p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都府中市等</td> <td>100</td> <td>13,780</td> <td>9</td> <td>20,757</td> <td>34,548</td> </tr> </tbody> </table>						用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	遊休不動産等	東京都府中市等	100	13,780	9	20,757	34,548
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)						合計 (百万円)																																				
			土地	借地権	建物																																								
遊休不動産等	群馬県前橋市等	27	2,370	304	2,798	5,472																																							
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																							
			土地	借地権	建物																																								
遊休不動産等	東京都府中市等	100	13,780	9	20,757	34,548																																							
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.57%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>						<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>																																							

(連結包括利益計算書関係)

2014年度		2015年度	
<p>1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p>		<p>1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p>	
<p>その他有価証券評価差額金</p>		<p>その他有価証券評価差額金</p>	
当期発生額	1,783,498百万円	当期発生額	△863,473百万円
組替調整額	△145,030 //	組替調整額	△154,986 //
税効果調整前	1,638,467 //	税効果調整前	△1,018,460 //
税効果額	△434,666 //	税効果額	330,525 //
その他有価証券評価差額金	1,203,801 //	その他有価証券評価差額金	△687,935 //
<p>繰延ヘッジ損益</p>		<p>繰延ヘッジ損益</p>	
当期発生額	64,255 //	当期発生額	10,659 //
組替調整額	△111 //	組替調整額	851 //
資産の取得原価調整額	△77,309 //	税効果調整前	11,511 //
税効果調整前	△13,165 //	税効果額	△3,340 //
税効果額	3,714 //	繰延ヘッジ損益	8,170 //
繰延ヘッジ損益	△9,450 //	土地再評価差額金	—
<p>土地再評価差額金</p>		<p>土地再評価差額金</p>	
当期発生額	—	当期発生額	—
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	—	税効果調整前	—
税効果額	5,668 //	税効果額	2,411 //
土地再評価差額金	5,668 //	土地再評価差額金	2,411 //
<p>為替換算調整勘定</p>		<p>為替換算調整勘定</p>	
当期発生額	△5,940 //	当期発生額	△2,180 //
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	△5,940 //	税効果調整前	△2,180 //
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	△5,940 //	為替換算調整勘定	△2,180 //
<p>退職給付に係る調整額</p>		<p>退職給付に係る調整額</p>	
当期発生額	52,829 //	当期発生額	△112,409 //
組替調整額	△1,281 //	組替調整額	△10,053 //
税効果調整前	51,547 //	税効果調整前	△122,463 //
税効果額	△14,375 //	税効果額	34,746 //
退職給付に係る調整額	37,171 //	退職給付に係る調整額	△87,716 //
<p>持分法適用会社に対する持分相当額</p>		<p>持分法適用会社に対する持分相当額</p>	
当期発生額	10,737 //	当期発生額	△4,079 //
組替調整額	△161 //	組替調整額	△62 //
持分法適用会社に対する持分相当額	10,575 //	持分法適用会社に対する持分相当額	△4,142 //
その他の包括利益合計	1,241,826 //	その他の包括利益合計	△771,392 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

2014年度					2015年度				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)		当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,000,060	197,878	—	1,197,938	発行済株式 普通株式	1,197,938	84	—	1,198,023
自己株式 普通株式	7,743	—	1,225	6,518	自己株式 普通株式	6,518	6,878	1,028	12,368
(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加197,878千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの78千株及び新株の発行によるもの197,800千株であります。 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,225千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。					(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加84千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。 2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、5,490千株含まれております。 3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。 4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,028千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。				
2 新株予約権等に関する事項					2 新株予約権等に関する事項				
	区分	新株予約権の内訳		当連結会計年度末 残高(百万円)		区分	新株予約権の内訳		当連結会計年度末 残高(百万円)
	当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		753		当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		925
3 配当に関する事項					3 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		
	2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金		
(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。 2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		
	2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金		
(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。					(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。				
	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		
	2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金		
(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。					(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2014年度	2015年度																																																				
<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>873,444百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>380,400 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちMMF</td> <td>915 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,254,760 //</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにネオファースト生命保険株式会社及びProtective Life Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) ネオファースト生命保険株式会社</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>5,111百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち現金及び預貯金)</td> <td>(1,820 //)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,038 //</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>△1,114 //</td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td>(△928 //)</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td>6,035 //</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td>△273 //</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td>△326 //</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td>△2,735 //</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出</td> <td>2,699 //</td> </tr> </table> <p>(2) Protective Life Corporation</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>8,304,813百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち現金及び預貯金)</td> <td>(54,823 //)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>8,561 //</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>△7,735,044 //</td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td>(△6,958,358 //)</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td>578,331 //</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td>△54,823 //</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出</td> <td>523,507 //</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	873,444百万円	コールローン	380,400 //	有価証券のうちMMF	915 //	現金及び現金同等物	1,254,760 //	資産	5,111百万円	(うち現金及び預貯金)	(1,820 //)	のれん	2,038 //	負債	△1,114 //	(うち保険契約準備金)	(△928 //)	子会社及び子法人等の株式の取得価額	6,035 //	段階取得に係る差益	△273 //	支配獲得時までの取得価額	△326 //	子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	△2,735 //	差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	2,699 //	資産	8,304,813百万円	(うち現金及び預貯金)	(54,823 //)	のれん	8,561 //	負債	△7,735,044 //	(うち保険契約準備金)	(△6,958,358 //)	子会社及び子法人等の株式の取得価額	578,331 //	子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	△54,823 //	差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	523,507 //	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>843,405百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>116,900 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちMMF</td> <td>916 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>961,221 //</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	843,405百万円	コールローン	116,900 //	有価証券のうちMMF	916 //	現金及び現金同等物	961,221 //
現金及び預貯金	873,444百万円																																																				
コールローン	380,400 //																																																				
有価証券のうちMMF	915 //																																																				
現金及び現金同等物	1,254,760 //																																																				
資産	5,111百万円																																																				
(うち現金及び預貯金)	(1,820 //)																																																				
のれん	2,038 //																																																				
負債	△1,114 //																																																				
(うち保険契約準備金)	(△928 //)																																																				
子会社及び子法人等の株式の取得価額	6,035 //																																																				
段階取得に係る差益	△273 //																																																				
支配獲得時までの取得価額	△326 //																																																				
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	△2,735 //																																																				
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	2,699 //																																																				
資産	8,304,813百万円																																																				
(うち現金及び預貯金)	(54,823 //)																																																				
のれん	8,561 //																																																				
負債	△7,735,044 //																																																				
(うち保険契約準備金)	(△6,958,358 //)																																																				
子会社及び子法人等の株式の取得価額	578,331 //																																																				
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	△54,823 //																																																				
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	523,507 //																																																				
現金及び預貯金	843,405百万円																																																				
コールローン	116,900 //																																																				
有価証券のうちMMF	916 //																																																				
現金及び現金同等物	961,221 //																																																				

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

(7)会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2015年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(8)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2015年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(9)有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(10)財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

※当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	502	93
延滞債権額	3,525	3,005
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	2,040	415
合 計	6,068	3,513
(貸付残高に対する比率)	(0.16)	(0.09)

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円、2015年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額56百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(12) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	6,787,809	6,037,031
資本金等 ^{※1}	639,680	763,044
価格変動準備金	136,254	155,246
危険準備金	678,863	691,167
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,160	495
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) ^{※2}	3,193,431	2,270,855
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	82,189
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	75,883	△46,579
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,970,765	2,121,848
負債性資本調達手段等	535,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△503,214	△521,349
控除項目	△152,319	△177,962
その他	170,842	199,348
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2+R_6^2+R_7^2+R_8^2+R_9^2}$ (B)	1,659,135	1,580,596
保険リスク相当額 R ₁	125,680	122,410
一般保険リスク相当額 R ₅	4,536	5,006
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,736	1,844
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	181,287	186,234
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	270,443	262,581
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※3}	87,763	87,783
資産運用リスク相当額 R ₃	1,231,750	1,160,636
経営管理リスク相当額 R ₄	38,063	36,529
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	763.8%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 2015年度末より、従来の「その他有価証券の評価差額」を「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」に変更しています。(2014年度末の数値は、従来の基準により算出しています。)

※3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(13) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	315,968	348,758
資本金等	18,457	42,765
価格変動準備金	3,781	6,773
危険準備金	120,314	114,644
一般貸倒引当金	15	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	49,369	54,049
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	188,894
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△53,056
控除項目	—	△5,320
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	99,834	133,391
保険リスク相当額 R ₁	37	46
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	25,630	29,556
最低保証リスク相当額 R ₇ *	26,562	24,180
資産運用リスク相当額 R ₃	44,732	75,767
経営管理リスク相当額 R ₄	2,908	3,886
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	522.9%

※ 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

・ネオファースト生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,936	27,795
資本金等	4,459	27,343
価格変動準備金	19	20
危険準備金	455	428
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2	3
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	478	557
保険リスク相当額 R ₁	369	336
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	84	89
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	89	323
経営管理リスク相当額 R ₄	16	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	9,969.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(14) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況